

「小中一貫教育校による多様な教育システムの調査研究事業」 練馬区 企画提案概要

[調査研究] 小中一貫教育の推進体制等に関する調査研究

1. 企画提案の概要

小中一貫教育を推進する中核となるコーディネーター(練馬区における呼称は「小中連携推進教員(連携クリエイター)」)の育成・研修プログラムを研究・開発するとともに、小中連携推進教員等の負担軽減のための講師または事務員の加配のあり方を研究する。さらに、さまざまな状況にある小・中学校で、小中連携推進教員を中心に小中一貫教育を効果的に進めていく全体構想(長期ビジョン)を構築する。

2. 設定した研究課題

(1) 多様な小中一貫教育の実施に関する研究

- ・ 中学校学校選択制を継続する中での小中一貫教育の実施の工夫
- ・ 一つの小学校の児童が複数の中学校に進学する場合における小中一貫教育の推進方法
- ・ 施設一体型小中一貫教育校や近隣小中学校間、施設が離れた小中学校間等のさまざまな状況に応じた小中一貫教育推進の工夫

(2) 小中連携推進教員(施設一体型小中一貫教育校の教務担当者等を含む)の活用に関する研究

- ・ 小中連携推進教員の育成・研修プログラムの開発
- ・ 小中一貫教育の取組に要する小中連携推進教員の時間的・質的負担の分析
- ・ 小中連携推進教員に対する適切かつ効果的な負担軽減のあり方の研究

3. 平成25年度における調査研究計画

(1) 小中一貫教育コーディネーターに関する調査 (育成研修部会)

小中一貫教育に取り組む自治体に対して、コーディネーター業務および育成・研修等に関する調査を実施する。調査結果は、小中一貫教育コーディネーター調査結果としてまとめ、小中一貫教育推進会議・作業部会および調査対象自治体に報告する。

対象自治体: 小中一貫教育全国連絡協議会加盟自治体および小中一貫教育を実施していると思われる自治体 (計 120 自治体) 11月5日送付

調査結果は文部科学省へ提出

(2) 小中連携推進教員(連携クリエイター)研修計画 (育成研修部会)

(1)の調査結果を参照しながら、26年度小中連携推進教員研修計画を作成する。

研修計画は文部科学省へ提出

(3) 小中連携推進教員業務の実態調査 (育成研修部会)

練馬区立小・中学校の小中連携推進教員(連携クリエイター)に対して、小中一貫教育を進めるにあたって困難に感じていること、コーディネーター業務を行っている時間帯などの実態を調査する。

調査対象: 小中一貫教育校および練馬区立小・中学校の小中連携推進教員(98人)

調査結果は一次報告として文部科学省へ提出

(4) 小中一貫教育の発展的な取組に伴う負担軽減措置の試行

小中一貫教育を実施する小・中学校のうち、教職員の負担軽減措置がなければ実施が困難と認められる取組を行う学校に対して、時間講師の加配を試行実施する。

加配対象校(研究協力校): 旭丘小学校・小竹小学校・旭丘中学校

豊玉第二小学校・豊玉東小学校・豊玉第二中学校

加配期間・加配時間数: 平成25年10月～平成26年3月14日(週5～9時間)

4. 平成26年度以降の計画

【平成26年度】

(1) 小中連携推進教員研修の実施および育成計画の作成 (育成研修部会)

平成25年度に作成した年間計画に基づき、小中連携推進教員(連携クリエイター)育成研修を実施する。研修に参加した小中連携推進教員の意見を参照しながら、小中連携推進教員研修年間計画改定版を作成する。

研修計画改定版は文部科学省へ提出

(2) 小中連携推進教員業務の実態調査 (育成研修部会)

平成25年度に引き続き、小中連携推進教員(98人)を対象に実態調査を実施し、研修等の効果を分析する。

調査結果は二次報告として文部科学省へ提出

(3) 小中一貫教育の発展的な取組に伴う負担軽減措置の試行(2年目) (推進会議)

加配を試行実施した学校における、発展的な取組の検討状況および負担軽減措置の効果と課題等について、中間報告書を作成する。

中間報告書は文部科学省へ提出

(4) 小中一貫教育フォーラムの開催

平成27年1月に、小中一貫教育フォーラムを開催し、小中一貫教育研究グループ・小中一貫教育実践校の取組を発表するとともに、小中一貫教育推進会議における検討の中間報告を行う。

【平成27年度】

(1) 小中連携推進教員育成プログラムの作成 (育成研修部会)

平成26年度に作成した育成計画案に基づき、小中連携推進教員(連携クリエイター)研修等を実践・

検証しながら、小中連携推進教員育成プログラムを完成させる。

育成プログラムは文部科学省へ提出

(2)小中連携推進教員実態調査報告書および実践事例集の作成（育成研修部会）

平成 25・26 年度に引き続き、連携クリエイター(98 人)を対象に実態調査を実施し、小中連携推進教員(連携クリエイター)が各校において小中一貫教育を推進してきた経緯や工夫例を収集し、練馬区立小中学校で共有できるよう実践事例集としてまとめる。

実践事例集は文部科学省へ提出

(3)小中一貫教育の発展的な取組に伴う負担軽減措置の試行(2年目)（推進会議）

加配を試行実施した学校における、発展的な取組の研究結果・取組結果をまとめる。負担軽減措置の効果と課題等について、最終報告書を作成する。

最終報告書は文部科学省へ提出

(4)様々な状況における小中一貫教育の進め方に関する全体構想（推進会議）

通学区域、小・中学校間の距離、学校規模など様々な状況に応じた小中一貫教育の具体的な進め方について、全体構想をまとめる。

全体構想は文部科学省へ提出

[調査研究] 小中一貫教育校における多様な教育課程編成に関する調査研究（検証部会）

1. 企画提案の概要

小中一貫教育校における4年・3年・2年の区分による指導の教育効果の検証および小中一貫教育の評価手法の開発を行う。

2. 設定した研究課題

(1) 4年・3年・2年の区分による指導の教育効果の検証および評価手法の開発

- ・ 学校評価や各種調査を活用した検証
- ・ 保護者や児童・生徒、地域住民へのアンケート調査

3. 平成25年度における調査研究の具体的計画

(1) 検証計画の作成

検証準備部会において、小中一貫教育校および小中一貫教育研究を行っている学校の検証項目や検証の観点、検証方法などに関する検証計画書を作成する。検証計画書は文部科学省へ提出

(2) 検証と連動する学校評価の実施

検証準備委員会で作成する検証計画に基づき、検証の一環として学校評価を位置づけて実施する。23年度・24年度の学校評価と同じ項目については、経年変化を分析する。

4. 平成26年度以降の計画

[平成26年度]

(1) 小中一貫教育校検証アンケートの実施

検証計画に基づき、保護者・児童・地域住民への検証アンケートや教員ヒアリングを実施するなど、平成26年度中に検証に必要なデータを収集する。アンケート結果およびヒアリング結果を分析し、検証アンケート調査報告書を作成する。アンケート調査報告書は文部科学省へ提出

(2) 効果評価のための評価手法の検討

小中一貫教育校検証部会において、小中一貫教育の成果を数値化できるデータの取り方、継続的な評価方法について研究する。

[平成27年度]

(1) 小中一貫教育校検証のまとめ

平成26年度までに収集したデータを分析し、小中一貫教育校の検証を完了させる。

検証報告書は文部科学省へ提出

(2) 検証報告会の開催

小中一貫教育校大泉桜学園を会場として、検証報告会を開催する。